

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること		評価方式		総合・実績・事業		番号		I-1-2	
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額					
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,005,336,133	2,096,888,342	2,238,819,764	2,606,511,166	2,843,009,444					
	補正予算（千円）	41,924,486	193,472,908	221,051,049	-3,759						
	繰越し等（千円）										
	計（千円）	2,047,260,619	2,290,361,250	2,459,870,813							
執行額（千円）		2,047,260,619	2,289,059,977	2,459,870,813							
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		施策目標：生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること 施策目標に係る指標：自立支援プログラムの各年度の参加者数（単位：人）（前年度以上/毎年度） 自立支援プログラムにより就職・増収した者の数（単位：人）（前年度以上/毎年度） 住宅手当受給中に常用就職した者の割合（単位：%）（前年度以上/毎年度） 自立支援プログラムの策定数（前年度末時点以上/毎年度末時点） 指導監査の実施率（単位：%）（前年度以上/毎年度）									
政策評価結果を受けて改善すべき点		平成22年度は全ての測定指標において目標の達成ができる見込みであるが、住宅手当については受給中に常用就職した者の割合の更なる増加を目指す。（平成23年度3次補正予算において、平成23年度までを期限としていた住宅手当の事業期限を24年度まで延長することを要求している。）									
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		平成23年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。									

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること				番号	I-1-2		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	A	1	一般	厚生労働省本省	生活保護費	生活保護に必要な経費	2,606,511,166	2,843,009,444		
	A	2								
	A	3								
	A	4								
	小計							2,606,511,166 の内数	2,843,009,444 の内数	
対応表において◆となっているもの	B	1								
	B	2								
	B	3								
	B	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	C	1					<	>	<	>
	C	2					<	>	<	>
	C	3					<	>	<	>
	C	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	D	1					<	>	<	>
	D	2					<	>	<	>
	D	3					<	>	<	>
	D	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							2,606,511,166 の内数	2,843,009,444 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		第二のセーフティネット（求職者支援制度の創設等）を整備する		評価方式	総合	番号	I-2-1
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）				81,022,385	204,158,366	
					<70,535,833>	<70,996,371>	
	補正予算（千円）						
	繰越し等（千円）						
	計（千円）	0	0	0			
		<0>	<0>	<0>			
執行額（千円）							
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		第二のセーフティネットの整備や、地域のセーフティネット機能の強化等により、生活困窮を防止すること					
政策評価結果を受けて改善すべき点		特になし					
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		求職者支援制度は、平成23年10月1日から施行したところであり、現下の雇用失業情勢を踏まえ、施策目標を達成するため、引き続き必要な経費を適切に要求している。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		第二のセーフティネット（求職者支援制度の創設等）を整備する				番号	I-2-1		(千円)	
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	A	1	労働保険特別	雇用勘定	就職支援事業費	求職者訓練受講支援給付等に必要な経費	38,554,382	73,429,999		
	A	2	労働保険特別	雇用勘定	就職支援事業費	認定特定求職者職業訓練奨励給付等に必要な経費	25,202,324	42,963,706		
	A	3	労働保険特別	雇用勘定	東日本大震災復旧・復興就職支援事業費	東日本大震災復旧・復興に係る求職者訓練受講支援給付等に必要な経費		27,647,177		
	A	4	労働保険特別	雇用勘定	東日本大震災復旧・復興就職支援事業費	東日本大震災復旧・復興に係る認定特定求職者職業訓練奨励給付等に必要な経費		17,316,000		
	小計							63,756,706 の内数	161,356,882 の内数	
対応表において◆となっているもの	B	1	一般	厚生労働本省	就職支援事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	17,265,679	30,436,610		
	B	2	一般	厚生労働本省	東日本大震災復旧・復興就職支援事業費労働保険特別会計へ繰入	東日本大震災復旧・復興に係る就職支援事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費		12,364,874		
	B	3								
	B	4								
	小計							17,265,679 の内数	42,801,484 の内数	
対応表において○となっているもの	C	1					< >	< >		
	C	2					< >	< >		
	C	3					< >	< >		
	C	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	D	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 70,535,833 >	< 70,996,371 >		
	D	2					< >	< >		
	D	3					< >	< >		
	D	4					< >	< >		
	小計							< 70,535,833 > の内数	< 70,996,371 > の内数	
合計							81,022,385 < 70,535,833 > の内数	204,158,366 < 70,996,371 > の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		雇用保険制度の安定的かつ適正な運営により、求職活動を容易にするための保障を図る		評価方式	モニ	番号	I-2-2
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,485,294,652	1,579,776,939	2,679,016,913	2,271,569,542	2,405,308,301	
		<2,514,501>	<2,422,947>	<2,203,915>	<2,086,489>	<2,061,049>	
	補正予算（千円）		680,684,285		295,460,140		
	繰越し等（千円）						
	計（千円）	1,485,294,652	2,260,461,224	2,679,016,913			
		<2,514,501>	<2,422,947>	<2,203,915>			
執行額（千円）		1,349,592,338	1,980,506,363	1,661,646,310			
		<2,490,852>	<2,419,372>	<2,196,454>			
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		第二のセーフティネットの整備や、地域のセーフティネット機能の強化等により、生活困窮を防止すること 【測定方法】 ・収入額、支出額、積立金残高 ・不正受給の件数					
政策評価結果を受けて改善すべき点		特になし					
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		雇用保険制度については、現下の雇用失業情勢を踏まえ、基本手当の充実や早期再就職のインセンティブの強化を行ったところであり、施策目標を達成するため、引き続き必要な経費を適切に要求している。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		雇用保険制度の安定的かつ適正な運営により、求職活動を容易にするための保障を図る				番号	I-2-2		(千円)
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	A	1	労働保険特別	雇用勘定	失業等給付費	失業等給付に必要な経費	2,029,789,602	2,150,118,147	
	A	2	労働保険特別	雇用勘定	業務取扱費	失業等給付業務に必要な経費	26,229,440	30,315,654	
	A	3							
	A	4							
	小計							2,056,019,042 の内数	2,180,433,801 の内数
対応表において◆となっているもの	B	1	一般	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計雇用勘定への繰入	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計へ繰入れに必要な経費	215,550,500	224,874,500	
	B	2							
	B	3							
	B	4							
	小計							215,550,500 の内数	224,874,500 の内数
対応表において○となっているもの	C	1					< >	< >	
	C	2					< >	< >	
	C	3					< >	< >	
	C	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	D	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 2,045,927 >	< 2,024,649 >	
	D	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 40,562 >	< 36,400 >	
	D	3					< >	< >	
	D	4					< >	< >	
	小計							<2,086,489> の内数	<2,061,049> の内数
合計							2,271,569,542 <2,086,489> の内数	2,405,308,301 <2,061,049> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		ホームレスの方や、日常生活を送る上で特別な援護が必要な方の地域での自立を支援する		評価方式		総合・実績・事業		番号		I-2-3	
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額					
予算 の 状 況	当初予算（千円）	20,194,386	21,734,769	24,643,932	20,614,998	23,516,933					
	補正予算（千円）	31,269,773	181,353,880	60,000,000	25,676,553						
	繰越し等（千円）										
	計（千円）	51,464,159	203,088,649	84,643,932							
		<0>	<0>	<0>							
執行額（千円）		50,026,848	201,248,736	57,976,706							
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		施策目標：ホームレスの方や、日常生活を送る上で特別な援護が必要な方の地域での自立を支援する 施策目標に係る指標：全国のホームレスの数（人） ホームレス自立支援センター退所者のうち、就労及び福祉制度等の利用により退所した者の割合（%）、 福祉サービスに関する苦情受付件数に占める解決件数の割合（%） 日常生活自立支援事業の新規契約締結件数									
政策評価結果を受けて改善すべき点		現行のホームレス事業が有効に機能していることが評価できるため、引き続き施策目標として継続、実施するが、現下の厳しい雇用情勢の中、解雇や派遣労働者の雇止め等により今後ホームレス等の増加が考えられるため、事業の拡充を予定している。 また、運営適正化委員による苦情受付については、現行の事業が有効に機能していると評価できるため、引き続き、施策目標として実施する。									
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		評価結果を踏まえ、引き続き施策を推進することとし、必要な経費を概算要求した。									

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		ホームレスの方や、日常生活を送る上で特別な援護が必要な方の地域での自立を支援する					番号	I-2-3		(千円)
	予算科目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	A	1	一般	厚生労働省本省	地域福祉推進費	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要経費	20,000,000	22,988,000		
	A	2	一般	厚生労働省本省	地域福祉推進費	地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	614,998	528,933		
	A	3								
	A	4								
	小計							20,614,998 の内数	23,516,933 の内数	
対応表において◆となっているもの	B	1								
	B	2								
	B	3								
	B	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	C	1					<	>	<	>
	C	2					<	>	<	>
	C	3					<	>	<	>
	C	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	D	1					<	>	<	>
	D	2					<	>	<	>
	D	3					<	>	<	>
	D	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							20,614,998 の内数	23,516,933 の内数		